

令和2年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 2 年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	620,000 m ³
特定環境公共下水道事業	60,000 m ³
農業集落排水事業	230,000 m ³
林業集落排水事業	5,000 m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,100 戸
特定環境公共下水道事業	100 戸
農業集落排水事業	800 戸
林業集落排水事業	20 戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業	362,050 千円
(ロ) 特定環境公共下水道事業	67,441 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		844,498 千円
第 1 項 営業収益		139,951 千円
第 2 項 営業外収益		704,547 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用	824,935	千円
第1項	営業費用	730,879	千円
第2項	営業外費用	93,056	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 19,936千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,936千円で補てんするものとする。

		収	入
第1款	資本的収入	882,461	千円
第1項	企業債	306,400	千円
第2項	他会計出資金	28,766	千円
第3項	他会計補助金	452,295	千円
第4項	補助金	80,000	千円
第5項	負担金等	15,000	千円

		支	出
第1款	資本的支出	902,397	千円
第1項	建設改良費	429,491	千円
第2項	企業債償還金	471,906	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	306,400 千円	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,055 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、699,841千円である。

令和 2年 3月 3日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 2年 3月 日議決

鏡野町議会議長 沖田 清明

令和2年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			844,498	
	1. 営業収益		139,951	
		1. 下水道使用料	139,930	
		2. その他営業収益	21	
	2. 営業外収益		704,547	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	247,546	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	300	
		4. 長期前受金戻入	456,696	
		5. 雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業費用			824,935	
	1. 営業費用		730,879	
		1. 管渠費	67,004	
		2. 処理場費	147,870	
		3. 業務費	1,889	
		4. 総係費	29,120	
		5. 減価償却費	484,995	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		93,056	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	92,855	
		2. 消費税	1	
		3. 雑支出	200	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

(消費税等込み)

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			882,461	
	1. 企業債		306,400	
		1. 建設改良債	153,400	
		2. その他企業債	153,000	
	2. 他会計出資金		28,766	
		1. 他会計出資金	28,766	
	3. 他会計補助金		452,295	
		1. 他会計補助金	452,295	
	4. 補助金		80,000	
		1. 国庫補助金	80,000	
5. 負担金等		15,000		
	1. 受益者負担金	15,000		

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			902,397	
	1. 建設改良費		429,491	
		1. 管路建設改良費	426,991	
		2. 下水道建設費負担金	2,500	
	2. 企業債償還金		471,906	
		1. 建設企業債償還金	471,906	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

(消費税等込み)

令和2年度鏡野町下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,157
減価償却費	484,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23
長期前受金戻入額	△ 456,696
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	92,855
未収金の増減額 (△は増加)	18,852
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,179
資産減耗費	1
小計	128,582
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 92,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,728
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 450,875
無形固定資産の取得による支出	△ 4,495
国庫補助金等による収入	80,000
負担金等による収入	15,000
他会計繰入金による収入	490,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,906
他会計からの出資による収入	28,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,740
資金増加額 (又は減少額)	29,313
資金期首残高	482,702
資金期末残高	512,015
	(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	15,750	12,175	27,925	9,130	37,055
前年度	0	5	0	19,570	12,024	31,594	10,121	41,715
比 較	0	△ 1	0	△ 3,820	151	△ 3,669	△ 991	△ 4,660

手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		の	本年度	1,650	440	1,080	340	6,660	1,205	0
内	前年度	1,236	316	760	324	7,802	1,205	0	381	12,024
訳	比 較	414	124	320	16	△ 1,142	0	0	419	151

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 3,820	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,820	人事異動による減
手 当	151	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	151	人事異動による増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 2年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	321,219	-
	平均給与月額 (円)	429,825	-
	平均年齢 (歳)	44	-
平成31年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	326,120	-
	平均給与月額 (円)	385,932	-
	平均年齢 (歳)	44	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	177,000		177,000	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	50.0	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	25.0	1	0	0.0
	2	1	25.0			
	1	0	0.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0
平成31年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	20.0	3	0	0.0
	4	2	40.0	2	0	0.0
	3	1	20.0	1	0	0.0
	2	1	20.0			
	1	0	0.0			
	計	5	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 (補) 技師 (補)

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

令和元年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	120,132		
(2) その他営業収益	18	120,150	
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,643		
(2) 処理場費	132,348		
(3) 業務費	1,616		
(4) 総係費	27,160		
(5) 減価償却費	507,657		
(6) 資産減耗費	1,127	728,551	
営業利益			△ 608,401
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 長期前受金戻入	479,424		
(3) 他会計補助金	246,965		
(4) 雑収益	0	726,393	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	99,938		
(2) 雑支出	17,509	117,447	608,946
経常利益			545
当年度純利益			545
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			545

(消費税等抜き)

令和元年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	235,617		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,553	210,064	
	ハ 構 築 物	13,357,526		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 607,565	12,749,961	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,307,011		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 299,968	1,007,043	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 671	819	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	918		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 53	865	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,050,829
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,028,260	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,028,260
	固 定 資 産 合 計			15,079,089
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		482,702	
	(2) 未 収 金		163,342	
	貸 倒 引 当 金	△ 2,448	160,894	
	流 動 資 産 合 計			643,596
	資 産 合 計			15,722,685

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

6,404,728

企業債合計

6,404,728

固定負債合計

6,404,728

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

471,906

企業債合計

471,906

(2) 未 払 金

222,399

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,182

ロ 法定福利費引当金

457

引当金合計

2,639

流動負債合計

696,944

5 繰 延 収 益

長期前受金

9,121,222

収益化累計額

△ 938,852

繰延収益合計

8,182,370

負債合計

15,284,042

資 本 の 部

6 資 本 金

396,982

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

4

ロ 建設改良積立金

75

ハ 当年度未処分利益剰余金

545

利益剰余金合計

624

剰余金合計

41,661

資本金合計

438,643

負債資本合計

15,722,685

(消費税等抜き)

令和元年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山県市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は27,302千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,874,082千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（平成30年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,280 人
	年間有収水量	569,028 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	224 人
	年間有収水量	54,362 m ³
農業集落排水事業	供用人口	2,174 人
	年間有収水量	225,205 m ³
林業集落排水事業	供用人口	67 人
	年間有収水量	4,906 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	85,200	5,859	28,546	545	120,150
営業費用	342,816	79,406	292,810	13,519	728,551
営業利益(△は損失)	△ 257,616	△ 73,547	△ 264,264	△ 12,974	△ 608,401
経常利益(△は損失)	485	243	△ 226	43	545
セグメント資産	10,548,761	615,099	4,424,703	134,122	15,722,685
セグメント負債	10,152,576	631,796	4,368,674	130,996	15,284,042

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,875千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金405千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,100千円を使用する。

令和2年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	82,077	82,077	
	ロ 建 物	235,617		
	減価償却累計額	△ 38,330	197,287	
	ハ 構 築 物	13,731,626		
	減価償却累計額	△ 920,247	12,811,379	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,323,779		
	減価償却累計額	△ 423,388	900,391	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490		
	減価償却累計額	△ 1,006	484	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	918		
	減価償却累計額	△ 105	813	
	有形固定資産合計		13,992,431	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		997,032	
	無形固定資産合計		997,032	
	固 定 資 産 合 計			14,989,463
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		512,015	
	(2) 未 収 金		106,090	
	貸倒引当金	△ 3,975	102,115	
	流動資産合計			614,130
	資 産 合 計			<u>15,603,593</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,215,796	
	企業債合計	<u>6,215,796</u>	
	固定負債合計		6,215,796
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	495,332	
	企業債合計	495,332	
	(2) 未 払 金		148,220
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	2,230	
	ロ 法定福利費引当金	480	
	引当金合計	<u>2,710</u>	
	流動負債合計		646,262
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		9,668,517
	収益化累計額		△ 1,395,548
	繰延収益合計		<u>8,272,969</u>
	負債合計		<u><u>15,135,027</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		425,748
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		41,037
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	32	
	ロ 建設改良積立金	592	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,157	
	利益剰余金合計	<u>1,781</u>	
	剰余金合計		<u>42,818</u>
	資 本 合 計		<u>468,566</u>
	負債資本合計		<u><u>15,603,593</u></u>

(消費税等抜き)

令和 2 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山県市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 29,771千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,691,522千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（平成31年4月1日現在）	
公共下水道事業	供用人口	7,452 人
	年間有収水量	583,941 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口	215 人
	年間有収水量	54,234 m ³
農業集落排水事業	供用人口	2,138 人
	年間有収水量	212,650 m ³
林業集落排水事業	供用人口	65 人
	年間有収水量	4,906 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,615,239	665,823	4,196,378	126,153	15,603,593
セグメント負債	10,198,315	673,623	4,140,088	123,001	15,135,027

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,182千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金457千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,270千円を使用する。

令和2年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	下水道事業収益	844,498	874,168	△ 29,670			
	営業収益	139,951	122,091	17,860			
	下水道使用料	139,930	122,069	17,861	下水道使用料	139,930	・23,322千円×6期分
	その他営業収益	21	22	△ 1	手数料	20	
					雑収益	1	
	営業外収益	704,547	752,077	△ 47,530			
	受取利息及び配当金	1	1	0	消費税等還付加算金	1	
	他会計補助金	247,546	271,601	△ 24,055	他会計補助金	247,546	・減価償却費充当分28,280千円 ・公債費利息分92,860千円 ・維持管理費不足分126,406千円
	消費税及び地方消費税還付金	300	300	0	消費税及び地方消費税還付金	300	
	長期前受金戻	456,696	480,175	△ 23,479	長期前受金戻	456,696	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑収益	4	0	4	その他雑収益	4	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
下水道事業費用		824,935	870,612	△ 45,677			
	営業費用	730,879	769,553	△ 38,674			
	管 渠 費	67,004	70,936	△ 3,932	光 熱 水 費	10,368	・マンホールポンプ電気代
					通信運搬費	288	・流量計専用回線
					委 託 料	31,306	・マンホールポンプ維持管理
					使用料及び賃借料	1	
					修 繕 費	13,975	・路面舗装、ポンプ、通報装置修繕
					材 料 費	4,066	・ポンプ、水位計予備品
					負 担 金	7,000	・排水設備設置補助金
	処 理 場 費	147,870	149,950	△ 2,080	光 熱 水 費	15,534	・処理場動力電気代
					委 託 料	67,835	・処理場維持管理
					修 繕 費	27,659	・処理施設修繕
					材 料 費	14	
					使用料及び賃借料	36,828	・津山広域下水道処理費
	業 務 費	1,889	2,001	△ 112	委 託 料	1,399	・賦課徴収情報処理委託
					手 数 料	490	
	総 係 費	29,120	34,466	△ 5,346	給 料	7,490	・職員2名
					手 当	3,980	・期末勤勉手当2,090千円、扶養手当780千円等
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,280	・手当1,050千円、法定福利費230千円
					法定福利費	3,900	・共済組合負担金2,730千円、退職手当組合負担金1,131千円等
					備消耗品費	70	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
					印刷製本費	10	
					通信運搬費	2,944	・処理場及びマンホールポンプ遠方監視電話代
					委 託 料	3,525	・公営企業指導助言業務等
					手 数 料	18	
					使用料及び賃借料	2,083	・遠方監視システム使用料
					修 繕 費	110	
					負 担 金	568	
					保 險 料	338	
					公 課 費	7	
					貸倒引当金繰入額	2,797	不納欠損見込額
	減価償却費	484,995	512,199	△ 27,204	有形固定資産減価償却費	449,272	・建物12,778千円、構築物312,682千円、機械及び装置123,422千円、車両運搬具336千円等
					無形固定資産減価償却費	35,723	・津山市下水道処理場建設負担金分
	資産減耗費	1	1	0	固定資産除却費	1	
	営業外費用	93,056	99,944	△ 6,888			
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,855	99,943	△ 7,088	企業債利息	92,855	・公共65,013千円、特環4,342千円、農集23,024千円、林集476千円
	消費 税	1	1	0	消費 税	1	
	雑 支 出	200	0	200	そ の 他 雑 支 出	200	
	特別損失	0	115	△ 115			
	過年度損益修正損	0	115	△ 115	過年度損益修正損	0	
	予備費	1,000	1,000	0			
	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		882,461	877,088	5,373			
	企業債	306,400	244,000	62,400			
	建設改良債	153,400	122,100	31,300	下水道債	153,400	・公共137,000千円、特環16,400千円
	その他企業債	153,000	121,900	31,100	過疎債	153,000	・公共136,800千円、特環16,200千円
	他会計出資金	28,766	41,406	△ 12,640			
	他会計出資金	28,766	41,406	△ 12,640	一般会計出資金	28,766	・公共19,925千円、特環8,841千円
	他会計補助金	452,295	448,842	3,453			
	他会計補助金	452,295	448,842	3,453	公債費繰入金	452,295	
	補助金	80,000	127,840	△ 47,840			
	国庫補助金	80,000	116,800	△ 36,800	国庫補助金	80,000	・公共57,000千円、特環23,000千円
	県補助金	0	11,040	△ 11,040	県補助金	0	
	負担金等	15,000	15,000	0			
	受益者負担金	15,000	12,000	3,000	受益者負担金	15,000	・公共下水道分
	分担金	0	3,000	△ 3,000	分担金	0	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本の支出		902,397	880,840	21,557			
建設改良費		429,491	428,246	1,245			
管路建設改良費		426,991	423,751	3,240	給 料	8,260	・職員2名
					手 当	5,965	・期末勤勉手当2,340千円、時間外手当1,205千円等
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,430	・手当1,180千円、法定福利費250千円
					法定福利費	4,750	・共済組合負担金3,325千円、退職手当組合負担金1,377千円等
					旅 費	60	
					備消耗品費	967	
					燃 料 費	435	
					光 熱 水 費	24	
					印刷製本費	150	
					通信運搬費	360	
					委 託 料	11,676	・計画設計等
					使用料及び 賃 借 料	1,751	・積算システム等
					補 償 費	9,223	・水道移設事務費
					工事請負費	381,940	・公共323,986千円、特環57,954千円
下水道建設負担金		2,500	4,495	△ 1,995	負 担 金	2,500	・津山処理場建設改良負担金
企業債償還金		471,906	451,394	20,512			
建設企業債元金償還金		471,906	451,394	20,512	建設企業債元金償還金	471,906	・公共322,488千円、特環12,805千円、農集134,254千円、林集2,359千円
予備費		1,000	1,200	△ 200			
予 備 費		1,000	1,200	△ 200	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)